様式第２号（第３条，第21条関係）

|  |
| --- |
| 申請者の資力及び信用に関する申告書年　　月　　日　境町長　　　　　　　殿【許可申請者】住　 　所名　　　称代表者氏名 ㊞(氏　　 名)都市計画法第33条第１項第12号に基づき，当該開発行為を行うために必要な資力及び信用について，次のとおり申告します。 |
| 設立及び沿革※法人のみ記入 | 設立　　　　　年　　月　　日　　(資本金　　　　　　　　　　千円)　　沿革 |
| 業務の内容(法令による許可番号等)※法人のみ記入 | (　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　) |
| 主な取引金融機関 | 　 |
| 前 年 度 納 税 額 | 法　人　税　※法人の場合 | 所　得　税　※個人の場合 |
| 円　　　　　　　　　　　　　　　　　 | 円　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 従　　業　　員　　数※法人のみ記入 | 　　　　　　　　人 |
| 開発行為等の実績 | 建築物等の 用 途 | 工事施行者(元請業者) | 開発区域に含まれる地域の名称 | 開発区域の面積(㎡) | 施行年度 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

備考１　自己の居住または自己の業務の用に供するもので１ha未満の開発行為の場合は，必要ありません。

　　２　業務の内容欄の括弧内には，宅地建物取引業法による免許証番号，建設業法による建設業の許可番号等を記入してください。

　　３　この申告書の記載事項(納税額)を証する書類として，納税証明書を添付してください。